

貸借対照表 (平成19年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	9,673,298	流 動 負 債	2,348,422
現金及び預金	2,004,303	支払手形	586,282
受取手形	466,098	買掛金	394,826
売掛金	4,226,087	未払金	151,548
有価証券	1,201,906	未払法人税等	232,118
商 品	178,560	未払消費税等	32,376
製 品	669,480	未払費用	591,393
原 材 料	349,485	預 り 金	12,247
仕 掛 品	280,554	賞与引当金	299,800
前払費用	17,922	役員賞与引当金	22,830
未収入金	78,149	返品調整引当金	25,000
繰延税金資産	217,844	固 定 負 債	1,939,962
その他の流動資産	5,905	退職給付引当金	1,749,562
貸倒引当金	△ 23,000	役員退職慰労引当金	190,400
固 定 資 産	6,543,163	負 債 合 計	4,288,385
有形固定資産	3,106,349	純 資 産 の 部	
建 物	1,770,457	株 主 資 本	11,434,107
構 築 物	53,551	資 本 金	3,395,887
機 械 装 置	789,640	資 本 剰 余 金	2,675,826
車 両 運 搬 具	6,372	資 本 準 備 金	2,675,826
工具器具備品	136,066	利 益 剰 余 金	6,385,036
土 地	337,241	利 益 準 備 金	476,536
建設仮勘定	13,020	その他利益剰余金	5,908,500
無形固定資産	163,827	別 途 積 立 金	3,953,000
特 許 権	20,625	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	28,018
借 地 権	57,398	繰越利益剰余金	1,927,481
ソフトウェア	80,441	自 己 株 式	△ 1,022,643
その他の無形固定資産	5,362	評 価 ・ 換 算 差 額 等	493,969
投資その他の資産	3,272,986	その他有価証券評価差額金	493,969
投資有価証券	1,686,572	純 資 産 合 計	11,928,076
関係会社株式	10,000	負 債 及 び 純 資 産 合 計	16,216,462
関係会社出資金	1,777		
保険積立金	731,223		
長期前払費用	1,325		
長期性預金	350,000		
長期繰延税金資産	464,444		
その他の投資	27,643		
資 産 合 計	16,216,462		

損益計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	10,286,336
売 上 原 価	3,521,483
売 上 原 価	3,527,483
返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額	6,000
売 上 総 利 益	6,764,852
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,068,660
営 業 利 益	696,191
営 業 外 収 益	254,957
受 取 利 息 ・ 配 当 金	25,580
雑 収 益	229,377
営 業 外 費 用	205,030
雑 損 失	205,030
経 常 利 益	746,119
特 別 利 益	6,358
償 却 債 権 取 立 益	6,358
税 引 前 当 期 純 利 益	752,477
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	409,753
法 人 税 等 調 整 額	△ 123,882
当 期 純 利 益	466,606

株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								株主資本計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金計		
				別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	3,395,887	2,675,826	476,536	3,953,000	30,876	1,646,294	6,106,708	△ 575,478	11,602,943
当期中の変動額									
剰余金の配当						△166,167	△166,167		△ 166,167
利益処分による役員賞与						△ 22,110	△ 22,110		△ 22,110
当期純利益						466,606	466,606		466,606
自己株式の取得								△ 447,165	△ 447,165
固定資産圧縮積立金の取崩額					△ 2,857	2,857			
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)									
当期中の変動額合計					△ 2,857	281,186	278,328	△ 447,165	△ 168,836
当期末残高	3,395,887	2,675,826	476,536	3,953,000	28,018	1,927,481	6,385,036	△1,022,643	11,434,107

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
前期末残高	516,951	12,119,894
当期中の変動額		
剰余金の配当		△ 166,167
利益処分による役員賞与		△ 22,110
当期純利益		466,606
自己株式の取得		△ 447,165
固定資産圧縮積立金の取崩額		
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△ 22,981	△ 22,981
当期中の変動額合計	△ 22,981	△ 191,817
当期末残高	493,969	11,928,076

個別注記表

(1) 重要な会計方針に係る事項

① 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

関係会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

移動平均法による原価法

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

時価のないもの

ロ. たな卸資産

製品、商品

仕掛品、原材料、貯蔵品

後入先出法による原価法

移動平均法による原価法

② 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、見込利用期間（5年）によっております。

ロ. 無形固定資産 定額法

③ 繰延資産の処理方法

該当事項はありません。

④ 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績を勘案して売上債権の0.5%を計上しております。

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当期負担額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

ハ. 役員賞与引当金

返品による損失に備えるため、期末の売上債権額に対し直近2期における返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

ニ. 返品調整引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,488,208千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

ホ. 退職給付引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりますが、平成16年7月以降、内規を改訂し、新規積立を停止しております。従いまして、平成16年6月の定時株主総会開催前に在籍した役員の退職慰労金要支給額であります。

ヘ. 役員退職慰労引当金

⑤ リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

⑦ その他計算書類作成のための基本となる事項

（消費税の会計処理）

税抜方式によっております。

⑧ 当事業年度より、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて、計算書類を作成しております。

⑨ 会計方針の変更

（役員賞与引当金）

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ22,830千円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、11,928,076千円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)により作成しております。

(2) 貸借対照表に関する注記

- ① 担保に供している資産 該当事項はありません。
 ② 有形固定資産の減価償却累計額 7,203,444千円
 ③ 偶発債務 該当事項はありません。
 ④ 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
 イ. 短期金銭債権 一千円
 ロ. 短期金銭債務 301千円
 ⑤ 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権の総額 該当事項はありません。
 ⑥ 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務の総額 該当事項はありません。
 ⑦ 親会社株式の各表示区分別の金額 該当事項はありません。

(3) 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 売上高 37千円
 ② 仕入高 71,227千円
 ③ 営業取引以外の取引高 11,103千円

(4) 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末の株式数(千株)
普通株式	1,408	925	—	2,333

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。

- イ. 市場からの買付による増加 886千株
 ロ. 単元未満株式の買取りによる増加 39千株

(5) 税効果会計に関する注記

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

- イ. 繰延税金資産
 賞与引当金 122,018千円
 未払事業税否認 22,266千円
 退職給付引当金 712,071千円
 役員退職慰労引当金 77,492千円
 その他 106,700千円
 繰延税金資産合計 1,040,550千円
 ロ. 繰延税金負債
 固定資産圧縮積立金 △ 19,230千円
 その他有価証券評価差額金 △ 339,031千円
 繰延税金負債合計 △ 358,261千円
 繰延税金資産の純額 682,288千円

② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目の内訳

- 法定実効税率 40.7%
 (調整)
 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7
 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 0.6
 住民税均等割等 2.1
 試験研究費の税額控除 △ 8.1
 その他 0.2
 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.0

(6) リースにより使用する固定資産に関する注記

- ① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機 械 装 置	146,938	69,783	77,154
工 具 器 具 備 品	173,188	88,841	84,346
合 計	320,126	158,625	161,500

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

ロ. 未経過リース料期末残高相当額

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	54,110千円
1年超	107,390千円
合計	161,500千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

ハ. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	58,764千円
減価償却費相当額	58,764千円

ニ. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

② オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(7) 関連当事者との取引に関する注記

子会社

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
子会社	信栄株	10,000	不動産の 管理及び 物品の販 売 ほか	直接 100%	監査役 1名	当社仕入 先及び当 社不動産 管理ほか	役員提供	71,227	未払 費用	301

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社からの役員提供については、市場価格等を参考の上決定しております。

(8) 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額	366円97銭
② 1株当たり当期純利益	14円16銭

(9) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結貸借対照表 (平成19年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	9,711,979	流 動 負 債	2,365,686
現金及び預金	2,036,296	支払手形及び買掛金	981,920
受取手形及び売掛金	4,693,059	未払金	151,548
有価証券	1,201,906	未払法人税等	234,537
たな卸資産	1,478,090	未払消費税等	34,479
繰延税金資産	220,443	賞与引当金	299,800
その他	105,183	役員賞与引当金	24,120
貸倒引当金	△ 23,000	返品調整引当金	25,000
固 定 資 産	6,593,216	その他	614,282
有形固定資産	3,153,188	固 定 負 債	1,944,756
建物及び構築物	1,869,386	退職給付引当金	1,749,562
機械装置及び運搬具	796,012	役員退職慰労引当金	190,400
土地	337,241	その他	4,793
建設仮勘定	13,020	負 債 合 計	4,310,443
その他	137,528	純 資 産 の 部	
無形固定資産	174,209	株 主 資 本	11,500,782
特許権	20,625	資本金	3,395,887
借地権	67,707	資本剰余金	2,675,826
ソフトウェア	80,441	利益剰余金	6,451,712
その他	5,435	自己株式	△ 1,022,643
投資その他の資産	3,265,817	評価・換算差額等	493,969
投資有価証券	1,686,572	その他有価証券評価差額金	493,969
保険積立金	731,223	純 資 産 合 計	11,994,752
長期性預金	350,000	負 債 及 び 純 資 産 合 計	16,305,195
繰延税金資産	464,444		
その他	33,578		
資 産 合 計	16,305,195		

連結損益計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	10,327,923
売 上 原 価	3,523,218
売 上 原 価	3,529,218
返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額	6,000
売 上 総 利 益	6,804,705
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,083,168
営 業 利 益	721,537
営 業 外 収 益	243,900
受 取 利 息 ・ 配 当 金	24,082
雑 収 益	219,817
営 業 外 費 用	205,030
雑 損 失	205,030
経 常 利 益	760,406
特 別 利 益	6,358
償 却 債 権 取 立 益	6,358
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	766,765
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	415,763
法 人 税 等 調 整 額	△ 126,108
当 期 純 利 益	477,110

連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前 期 末 残 高	3,395,887	2,675,826	6,164,169	△ 575,478	11,660,405
当 期 中 の 変 動 額					
剰余金の配当			△ 166,167		△ 166,167
利益処分による 役員賞与			△ 23,400		△ 23,400
当 期 純 利 益			477,110		477,110
自己株式の取得				△ 447,165	△ 447,165
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額(純額)					
当期中の変動額合計			287,542	△ 447,165	△ 159,622
当 期 末 残 高	3,395,887	2,675,826	6,451,712	△1,022,643	11,500,782

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
前 期 末 残 高	516,951	12,177,356
当 期 中 の 変 動 額		
剰余金の配当		△ 166,167
利益処分による 役員賞与		△ 23,400
当 期 純 利 益		477,110
自己株式の取得		△ 447,165
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額(純額)	△ 22,981	△ 22,981
当期中の変動額合計	△ 22,981	△ 182,603
当 期 末 残 高	493,969	11,994,752

連結注記表

(1) 連結貸借対照表作成のための基本となる重要な項目

① 連結の範囲に関する事項

イ. 連結子会社の状況

連結子会社の数及び名称 1社 信栄株式会社

ロ. 非連結子会社の状況

非連結子会社等の名称及び連結の範囲から除外した理由

ワカモト・ド・ブラジル有限会社

ワカモト・ド・ブラジル有限会社は、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

ハ. 議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等の状況

該当事項はありません。

② 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社等の名称及び持分法を適用していない理由

ワカモト・ド・ブラジル有限会社

ワカモト・ド・ブラジル有限会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

③ 連結の範囲及び持分法の適用の変更に関する事項

該当事項はありません。

④ 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社等の決算期は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算期現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算期3月31日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

⑤ 会計処理基準に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
移動平均法による原価法

時価のないもの

たな卸資産

製品、商品

仕掛品、原材料、貯蔵品

後入先出法による原価法

移動平均法による原価法

ロ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、見込利用期間（5年）によっております。

ハ. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績を勘案して売上債権の0.5%を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当期負担額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、期末の売上債権額に対し直近2期における返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,488,208千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりますが、平成16年7月以降、内規を改訂し、新規積立を停止しております。従いまして、平成16年6月の定時株主総会開催前に在籍した役員の退職慰労金要支給額であります。

ニ. 重要リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ホ. 重要なヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

ヘ. その他連結計算書類作成のための重要な事項

(消費税の会計処理) 税抜方式によっております。

⑥ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

⑦ 当連結会計年度より、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)

に基づいて、連結計算書類を作成しております。

⑧ 会計方針の変更

(役員賞与引当金)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ24,120千円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、11,994,752千円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)により作成しております。

(2) 連結貸借対照表に関する注記

① 担保に供している資産

該当事項はありません。

② 有形固定資産の減価償却累計額

7,227,735千円

③ 偶発債務

該当事項はありません。

④ 受取手形裏書譲渡高

該当事項はありません。

(3) 連結株主資本等変動計算書に関する注記

① 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末の株式数(千株)
普通株式	34,838	—	—	34,838

② 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末の株式数(千株)
普通株式	1,408	925	—	2,333

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。

イ. 市場からの買付による増加

886千株

ロ. 単元未満株式の買取りによる増加

39千株

③ 剰余金の配当に関する事項

イ. 配当金の支払等

平成18年6月29日開催の第111回定時株主総会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額	83,574千円
・ 1株当たり配当金額	2.5円
・ 基準日	平成18年3月31日
・ 効力発生日	平成18年6月29日

平成18年11月17日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額	82,593千円
・ 1株当たり配当金額	2.5円
・ 基準日	平成18年9月30日
・ 効力発生日	平成18年12月1日

ロ. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成19年6月27日開催の第112回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・ 配当金の総額	81,261千円
・ 1株当たり配当金額	2.5円
・ 基準日	平成19年3月31日
・ 効力発生日	平成19年6月28日

④ 当連結会計年度末における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(4) 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額 369円02銭

② 1株当たり当期純利益 14円47銭

(5) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(6) その他の注記

該当事項はありません。